

2022 年度事業報告

【 I 】事業概況

1. 決算の概況

基本財産（信用基金）は保証事業の根幹をなすものであり、当協会では 2007 年度より自治体からの援助によらず自助努力により充実・強化を図ってきています。

ここ数年、弁護士・司法書士の受任による代位弁済が増加しており、自己破産・個人再生等の回収不能分の償却額が増加し、一方日本労信協への事業譲渡を円滑に進めるため 2021 年 7 月から新規保証引受を中止したため、保証残高が減少し保証料収入が漸減してきています。また「(公財)金沢勤労者福祉サービスセンター」への寄付金を一括して行ったため決算への影響が懸念されましたが、当期一般正味財産増減額は 27,032 千円を確保でき、正味財産を増加させることができました。

【基本財産】

(単位：千円・%)

	2022 年度 期中増加額	対前年 同期比	2022 年度末 基本財産	対 期首比	構成割合	
					出捐金比	基本財産比
合 計	0	0.00	2,181,130	0.00	—	100.00
出 捐 金	0	0.00	714,154	0.00	100.00	32.74
石川県	0	0.00	181,000	0.00	25.34	8.30
11 金沢市	0	0.00	94,770	0.00	13.27	4.34
10 市	0	0.00	102,800	0.00	14.39	4.71
8 町	0	0.00	23,980	0.00	3.36	1.10
(自治体計)	0	0.00	(402,550)	0.00	(56.36)	(18.45)
労働金庫	0	0.00	268,500	0.00	37.60	12.31
ほか労働諸団体	0	0.00	43,104	0.00	6.04	1.98
(労福協団体計)	0	0.00	(311,604)	0.00	(43.64)	(14.29)
基金準備金	0	0.00	1,466,976	0.00	—	67.26

$$\text{債務保証限度額} = \text{基本財産} \times 65 \text{ 倍} = 141,773,450 \text{ (千円)} \quad (\text{債務保証限度率}) = \frac{\text{債務保証残高}}{\text{債務保証限度額}} = 45.85\%$$

(参考)

$$\text{債務保証限度額} = \text{基本財産} \times 60 \text{ 倍} = 130,867,800 \text{ (千円)} \quad (\text{債務保証限度率}) = \frac{\text{債務保証残高}}{\text{債務保証限度額}} = 49.67\%$$

2. 保証引受の状況

(1) 新規保証実行

- ① 2022年度の新規保証は、日本労信協への事業譲渡に向け2021年7月から新規保証引受を中止したため、36件・147,066千円となり、対前年同期比では1,363件・9,802,643千円減少しました。
- ② 担保別の内訳では、無担保保証が30件・55,296千円となり、対前年同期比で833件・1,804,310千円減少し、有担保は6件・91,770千円となり、530件・7,998,332千円減少しました。

【新規保証実行】

(単位：件.千円.%)

	件数	対前年同期比	構成割合	金額	対前年同期比	構成割合	1件当平均額
無担保・生活資金	0	▲441	0.00	0	▲954,440	0.00	0
	30	▲833	83.33	55,296	▲1,804,310	37.60	1,843
有担保・住宅資金	6	▲530	16.67	91,770	▲7,998,332	62.40	15,295
合計	36	▲1,363	100.00	147,066	▲9,802,643	100.00	4,085

※無担保・上段は自動車ローン

(2) 保証債務残高

- ① 新規保証引受を中止したため2022年度の保証債務残高は、12,374件・65,005,302千円となり、対期首比で2,553件・7,845,278千円減少しました。
- ② 担保別では、無担保保証が8,514件・11,834,364千円となり、対期首比で2,382件・4,339,317千円減少し、有担保保証は3,860件・53,170,937千円となり、対期首比で171件・3,505,961千円減少しました。

【保証債務残高】

(単位：件.千円.%)

	件数	対期首比	構成割合	金額	対期首比	構成割合	労金シェア
無担保・生活資金	4,419	▲1,444	35.71	5,002,603	▲2,442,560	7.70	
	8,514	▲2,382	68.81	11,834,364	▲4,339,317	18.21	47.73
有担保・住宅資金	4	▲4	0.03	5,649	▲1,687	0.01	
	3,860	▲171	31.19	53,170,937	▲3,505,961	81.79	36.27
合計	12,374	▲2,553	100.00	65,005,302	▲7,845,278	100.00	37.93

※無担保・上段は自動車ローン

※有担保・上段は金沢市勤労者住宅建設資金

3. 代位弁済及び延滞状況

(1) 代位弁済

- ① 代位弁済は、43件・125,417千円となり、対前年比で5件・50,683千円増加しました。これは2018年度から住宅ローンが大幅に伸長したことと、インターネットなどにより自己破産・民事再生等の手続きが容易となり、これらの手続きを行うことに抵抗感が薄れてきていることに原因があると考えられます。
- ② 担保別では無担保が39件・69,440千円、有担保が4件・55,976千円発生しました。
- ③ 代位弁済理由では、弁護士や司法書士の受任による自己破産・民事再生・調停が32件で最も多く、総件数の74%を占めています。
- ④ 組織別では北陸労働金庫の会員扱いが28件、未組織扱いが15件となっています。

【代位弁済理由】

(単位:件. %.円)

	2021年度				2022年度			
	件数	割合	金額	割合	件数	割合	金額	割合
破産・再生・調停	24	63.16	45,925,244	61.45	32	74.42	66,798,981	53.26
行方不明	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
多重債務	8	21.05	18,818,124	25.18	1	2.33	1,641,073	1.31
死亡・事件	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
失業	6	15.79	9,990,526	13.37	10	23.26	56,977,626	45.43
合計	38	100.00	74,733,894	100.00	43	100.00	125,417,680	100.00

【組織別代位弁済】

(単位:件. %.円)

	2021年度				2022年度			
	件数	割合	金額	割合	件数	割合	金額	割合
会員	22	57.89	33,468,389	44.78	28	65.12	53,429,180	42.60
未組織	16	42.11	41,265,505	55.22	15	34.88	71,988,500	57.40
合計	38	100.00	74,733,894	100.00	43	100.00	125,417,680	100.00

(2) 保証債務の延滞状況

- ① 2ヶ月以上の総延滞残高は、15件・90,685千円となり、期首比では件数に増減がなく、金額で15,591千円増加しました。
担保別では、無担保が期首比で2件・8,933千円の減少、有担保が2件・24,524千円増加しました。
- ② 延滞月数別では、2ヶ月以上6ヶ月未満が件数に増減がなく、金額で4,477千円の増加、6ヶ月以上1年未満が1件・11,195千円の増加、1年以上が1件・81千円減少しました。

【月別延滞状況】

(単位: 件. 千円. %)

	期首件数	期首残高	延滞率	期末件数	期末残高	延滞率
2ヶ月以上6ヶ月未満	12	59,713		12	64,190	
6ヶ月以上1年未満	2	15,299		3	26,494	
1年以上	1	81		0	0	
合 計	15	75,094	0.10	15	90,685	0.14
(内無担保)	12	19,187		10	10,254	
(内有担保)	3	55,906		5	80,430	

4. 求償権回収の状況

(1) 回収金

求償権等の総回収金は、76,229千円（求償権元金回収 69,125千円・償却求償権受入額 1,915千円・損害金受入額 5,187千円）となり、前年を33,659千円上回りました。

求償権元金回収は、無担保 16,635千円、有担保 52,489千円の回収となりました。

【回収金額の推移】

(単位: 千円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
求 償 権 元 金	44,959	53,293	24,355	32,962	69,125
償 却 求 償 権	1,535	3,732	4,778	3,925	1,915
損 害 金	4,596	8,923	8,865	5,682	5,187
合 計	51,091	65,949	37,998	42,569	76,229

(2) 求償権残高

2022年度決算前求償権残高は、対期首比で30件・56,292千円増加して、201件・281,749千円となりました。

2022年度の求償権償却は、自己破産・民事再生の回収不能分等として44件・71,025千円行い、決算後の求償権残高は、157件・210,724千円となりました。

【求償権残高】

(単位: 件. 千円)

	2022年度期首 求償権残高①		2022年度末決算前 求償権残高②		2022年度決算処分 償却求償権③		求償権残高④	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
無担保	147	128,304	179	181,109	38	44,451	141	136,658
有担保	24	97,153	22	100,640	6	26,574	16	74,066
合 計	171	225,457	201	281,749	44	71,025	157	210,724

5. 代弁能力係数について

2ヶ月以上の総延滞残高が増加したため、決算後の係数は19.21となり前年より2.79ポイント悪化しました。

(代弁能力係数とは、2ヶ月以上の延滞金を全て代位弁済する資金余力を示すものであり、北陸労働金庫の規程では1.00以上を優良保証機関としています。)

【代弁能力係数の推移】

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
決算前	11.78	8.84	11.85	20.72	18.93
決算後	12.45	9.46	12.75	22.00	19.21

6. 関係団体との連携強化

(1) 自治体との連携

- ① 県内各自治体を訪問し、当協会への協力のお礼と事業内容を報告し意見交換を行い、特に日本労信協への事業譲渡について理解を求めました。
- ② これまで「北陸労政・労(勤)信協連絡会議」を開催し、北陸3県の担当部署と北陸労(勤)信協で事業内容等について意見交換を行ってきましたが、今年度はコロナ禍のため開催を見送りました。

(2) 北陸労働金庫との連携

- ① 日本労信協への事業譲渡のため2021年7月から新規保証引受を中止しており、現在は日本労信協への事業譲渡に向けて、連携して移行作業を進めています。
- ② 代位弁済案件の傾向をもとに同様事例の再発を防ぐため、北陸労働金庫と督促方法等改善策を協議し、また延滞件数削減に向けて個別に該当営業店と対応策を協議しました。

(3) 労働者福祉事業団体との連携

- ① 石川労福協の構成団体として、理事会をはじめ機関会議や諸行事に積極的に参加し連携を深めてきました。
- ② 福祉事業団体である役割発揮として、これまで「(公財)金沢勤労者福祉サービスセンター」へ分割して寄付を行ってきましたが、今年度は残額55百万円を一括して寄付しました。
- ③ 日本労信協への事業譲渡後、一定の残余財産が見込まれることから、これを広く労働者福祉の観点から活用していくために、石川労信協が解散せず存続することも含め、石川労福協と検討を進めました。

(4) 北陸労(勤)信協との連携

- ① 富山勤信協・福井労信協とで運営する北陸労信協協議会は、「総会」・「幹事会」・「連絡会議」を開催し、北陸労働金庫の系統保証機関として、連携し統一した事業運営が出来るよう協議・調整を行なってきました。

特に日本労信協への事業譲渡に関する課題には、3 労(勤)信協が協力して対応してきています。

- ② 他労(勤)信協との連絡・親睦を図ってきた6 労(勤)信協連絡会議は、新潟労信協が日本労信協への事業譲渡のため離脱したこともあり、今年度は開催を見送りました。